

2023年9月末の信用金庫の預金・貸出金動向（速報）

—前年同月末比で預金は0.6%増、貸出金は1.3%増—

ポイント

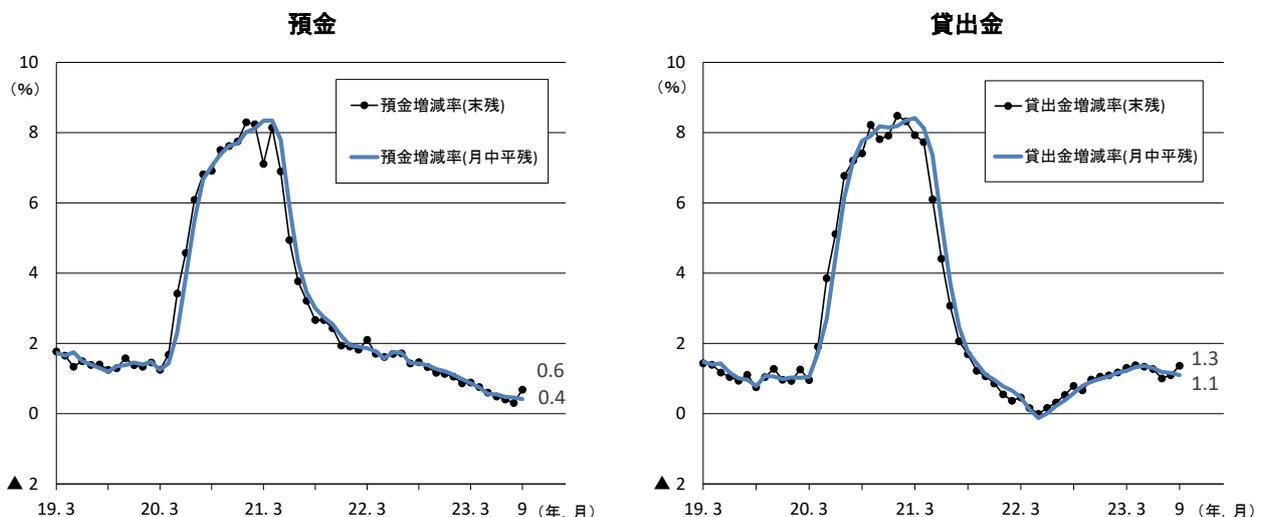
- 2023年9月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、163.2兆円、前年同月末比増減率は0.6%増となった。貸出金残高の合計は、80.3兆円、同1.3%増となった。
- 預金者別、貸出先別にみると、預金については、法人預金、個人預金の寄与とも縮小傾向で推移している。貸出金については、回復傾向にあった企業向け運転資金の寄与が鈍化する一方、企業向け設備資金、個人向け貸出の寄与は、底堅く推移している。
- 地区別にみると、預金・貸出金とも多くの地区で増減率がプラスとなっている。

1. 2023年9月末の預金・貸出金動向

2023年9月末の全国254信用金庫の預金残高の合計は、163.2兆円、前年同月末比増減率は0.6%増となった(図表1)。貸出金残高の合計は、80.3兆円、同1.3%増となった。貸出金残高は、初めて80兆円台となり、過去最高額を更新した。

信用金庫の預金、貸出金は、コロナ禍での給付金や資金繰り支援などによって20年度に急増した。その後、預金の増減率は鈍化傾向を続け、23年8月末には同0.3%増にまで低下していた。23年9月の預金の前年同月比増減率は、月末残高ベース(末残)では0.6%増、月中平残ベース(平残)では0.4%増となった。貸出金は、コロナ禍の急増一巡後、22年度には再び回復傾向にあった。23年9月には、月末残高ベースでは同1.3%増、月中平残ベースでは同1.1%増となった。預金、貸出金の増減率は、いずれも月末残高ベースが月中平残ベースを0.2%ポイント上回った。

(図表1) 信用金庫の預金・貸出金動向(末残と月中平残の前年同月比増減率)



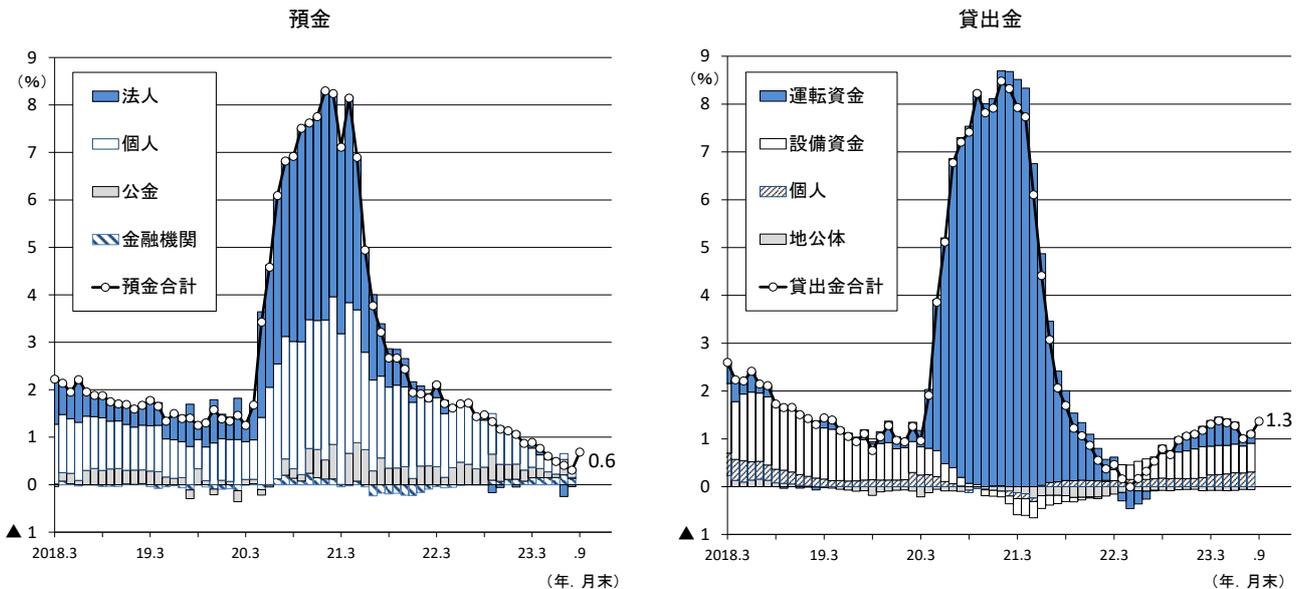
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 預金者別・貸出先別の動向

預金者別・貸出先別に寄与度分解(最新データは23年8月末)すると、預金については、法人預金、個人預金の寄与とも縮小傾向で推移し、法人預金の寄与は23年7、8月末にはわずかにマイナスとなっている(図表2)。

貸出金については、コロナ禍での急増一巡後、回復傾向にあった企業向け運転資金の寄与が鈍化している。一方、企業向け設備資金、住宅ローンなど個人向け貸出の寄与は、底堅く推移している。

(図表2) 信用金庫の預金者別預金・貸出先別貸出金の動向(前年同月末比増減率の寄与度分解)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 地区別の動向

23年9月末時点の地区別の状況をみると、預金の前年同月末比増減率がプラスの地区は11地区中9地区、貸出金の増減率がプラスの地区は10地区となった(図表3)。

以上

※「信用金庫地区別預金・貸出金残高(速報)」を信用金庫に提供しております。併せて、ご活用ください。

(図表3) 地区別にみた預金・貸出金動向(2023年9月末速報)

(単位: 億円、%)

| 地区 | 預金 | | 貸出金 | | 預貸率 |
|------|-----------|------|---------|------|------|
| | 残高 | 増減率 | 残高 | 増減率 | |
| 北海道 | 87,242 | 1.2 | 34,918 | 1.2 | 40.0 |
| 東北 | 60,803 | 0.1 | 27,141 | 1.8 | 44.6 |
| 東京 | 289,041 | -0.0 | 156,553 | 0.6 | 54.1 |
| 関東 | 302,873 | 0.9 | 147,596 | 2.2 | 48.7 |
| 北陸 | 40,672 | 0.1 | 17,344 | -0.1 | 42.6 |
| 東海 | 347,670 | 1.1 | 163,973 | 1.5 | 47.1 |
| 近畿 | 340,722 | 0.5 | 174,791 | 0.9 | 51.3 |
| 中国 | 68,657 | 0.5 | 35,008 | 1.0 | 50.9 |
| 四国 | 32,436 | 2.8 | 12,416 | 3.1 | 38.2 |
| 九州北部 | 28,055 | 0.8 | 14,907 | 3.6 | 53.1 |
| 南九州 | 31,935 | -0.3 | 17,131 | 0.9 | 53.6 |
| 全国 | 1,632,506 | 0.6 | 803,487 | 1.3 | 49.2 |

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減率は前年同月末比。沖縄は全国に含む。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。